２　産業振興

～農業・漁業、商工業などの産業が活発なまち

＜基本計画の目標＞

農業・漁業の経営安定と後継者の育成に努めます。
地域に即した都市農業・沿岸漁業の振興をめざします。
土づくりなどを通じて環境にやさしい農業を進めます。
魅力ある店舗とにぎわいのある商店街づくりを支援します。
製造業や新規成長産業（医療福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、環境関連など）の集積を進めます。
中小企業の創業、経営安定、経営革新を支援します。

＜目標指標：市民意識調査による市民の満足度＞

市民満足度	当初値	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標値	H22 実績	H23 実績	H27 目標値
「鎌倉市は、農業・漁業、商工業などの産業が活発なまち」だと感じている市民の割合	30.7%	33.9%	34.1%	38.4%	43.0%	33.0%	44.0%	42.9%	36.0%

＜6年間の取組の評価＞

【市民活動部】

鎌倉の農業、漁業は、鎌倉ブランドというツールにより、市民に浸透していますが、若い世代や地域によっては、まだまだ認知度が低いのが現状です。しかしながら、近年の高齢化や担い手不足による様々な課題への取組は、着実に進んでいます。満足度にもあるように、約4割の市民が満足と答え、目標値を10%上回っており、事業の取組は、高く評価できます。

商工業において、商工業の振興の推進体制の充実、産業環境の整備及び中小企業支援、地域の特性を生かした商店街づくりに対する施策の実施は、各年、事業所の新規開業届出件数が目標値を上回る実績となっていることなど、取組の成果を示すものと考えます。また、市民満足度指標も目標値を上回り、実質的に一定の評価を得ているものと考えますが、まだまだ低い値です。

【農業委員会事務局】

都市農業の振興に向け、優良農地の確保や遊休農地の解消対策、違反転用の防止等に取り組んできました。
また、平成21年の農地法の改正により、農業委員会としての取組が強化され、農地の利用状況の調査等を積極的に行ってきました。
「めざすべきまちの姿」は、農業、漁業、商工業が一体となって取り組むべきものですが、農業は市民生活に直結した重要な産業であることから、今後も市内の農地の適正な管理を行う必要があります。

＜今後の方向性＞

【市民活動部】

鎌倉ブランドというツールを最大限に生かし、生産者、市民が、地元の自然の恩恵を受けることができるよう、各種イベントにおいて鎌倉ブランドの農水産物の即売を行う等、今後も市民に向けて積極的に周知を行っていきます。

水産物については、六次産業化にも注目しながら、市内での流通量が増えるよう漁協等と連携を図っていきます。

商工業においては、今後も施策の実施を進めるとともに、随時制度の見直しを図り、実情に応じて最も効果のある事業運営に努めます。また、商店街における、店舗の減少や後継者の不足など、解消すべき課題の改善に向けた取組と景況の変化への即応体制の構築が必要です。

【農業委員会事務局】

農地法に基づく農地の適正管理を今後も積極的に行います。
また、農地の適正利用、遊休農地の解消、違反転用の防止に向け、市、県、JA等とも連携を強化し、農地パトロールや利用状況調査等の取組を引き続き行っていきます。

鎌倉市民評価委員会の評価

≪この分野の6年間の取組の進捗状況・取組のあり方に関する意見≫

・農業・漁業を鎌倉の特徴的な産業と位置づけた。
・「鎌倉やさい」を市内外で通じるブランドに育て上げた。「鎌倉ブランドマーク」の商標登録後の運用管理、ブランド力向上などが進められことで、産業の振興に寄与した点は大きく評価できる。農産物等ブランド事業が浸透してきており、ブランドは市民だけでなく市外にも認知されている。認知度も62.2%と高いが、80%をめざしても良いと思う。。
・予算の多くが漁港の整備や農地関係等一次産業に使われて、産業の多くを占める商工業に対する取組が、アドバイザーの派遣と融資制度での対応にとどまっており、少ない。
・産業環境の整備、中小企業支援を行い、新規開業届出件数（事業所）は平成27年度目標値を大幅に上回っているが、廃業件数が不明なので産業の振興具合を的確に把握できない。
・震災の影響から計画停電もあり、農業・漁業・商工業それぞれに大きな影響を受けた。取組中の課題も同じく影響を受けている。各事業での問題点の整理が必要である。

評価の内訳（委員数）						⇒	評価委員会の評価
◎	0	○	6	△	2		○

≪将来のまちづくりの展望に向けたこの分野に関する意見≫

・鎌倉の特性や資源を生かし、時代に即した活力ある産業の実現を図ることが望まれる。産業振興施策が多面的に実施されているが、商工業分野では十分な効果がまだでていない。
・自然豊かな鎌倉のイメージに合う農業・漁業は発展させつつも、環境関連等、新たな産業分野の集積を進めたい。
・鎌倉は年間2千万人弱の観光客が訪れる商業上恵まれた都市である。これを活かした国内、海外の土産物のアンテナショップとして商店街の活性化を図ってはどうか。
・農業、漁業、商工業に関係するステークホルダー（意見をもつもの、利害関係者）に配慮する一方で、農水産業は地産地消で新鮮さが“売り”であり、六次産業として育つ鎌倉に近づける試みも必要である。
・特産品の開発が地産地消を促し、つくる。レストランなどの鎌倉創作の料理。今はしらす丼とパスタ？もっと幅を広げても良いと思う。
・高齢化や女性の社会進出が進む中、市内にどのくらいの雇用機会が創出されているかという視点からも産業振興を捉える必要がある。
・震災時に物流が滞った状態になった。今後の方向性にもあるように地元の産物を地元で消費できる取組が欲しい。
・鎌倉ブランドの範囲を拡大し、定着をめざす。
・ステイクホルダーの視点がまだ十分でない。漁業振興など、地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種は、受益者がきわめて限定されている。
・かつて、工場誘致条例を制定して産業振興政策に力を入れた。その後社会、経済状況が著しく変化し、行政、企業は如何に難局を乗り切るか苦慮しているが、新しい顕著な振興政策が見られないのが残念である。
・震災の影響で課題への取組がストップしていた時期もあるが、この分野は毎日の生活に密着しているので、今後も開発・広報の地道な努力を継続して欲しい。

≪この分野に関する総括意見≫

・一次産業も勿論重要であるが、基本計画策定時の政策にも掲げられている「市の財政」「就業機会」「市民生活」にかかわる重要な要素は、ステークホルダーの多い商工会に関する事項の方が多いと思われる。今後は各産業のバランスを考えた取組を行っていただきたい。
・今まで先人が築きあげてきた鎌倉の特性や資源を生かした産業振興を図る。
・IT化が進んだ現代においては、事業所を置く場所の制約を受けにくいため、自然が豊かな鎌倉で事務所を開きたいという若手起業者も多数いると思われる。うまく誘致できれば鎌倉の産業が発展する可能性はある。
・地域の文化を大切に継承しながら、創出し、持続可能なまちを、これからの子どもたちとも一緒につくれるような、教育への働き掛けも重要である。
・世界遺産登録後はより一層観光業などの商業関係が重要になってくると思われるため、「観光」事業との連携を密にしていく必要があると考える。また、鎌倉における産業を、どの様に発展させていくべきか、全体のプランを示していくことも必要であると考える。